

財政開示

学校法人 獨協学園および獨協大学に係わる財政を開示します。

獨協大学 平成19年度決算と20年度予算について

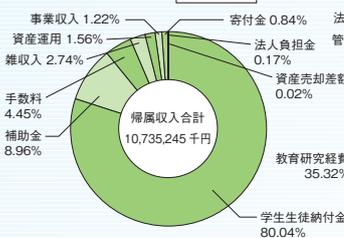
本学の部門収支を、学校法人獨協学園の消費収支計算書より報告します。消費収支計算書は当該年度にかかわる経費に絞って表示するものですが、加えて金銭の移動のない各種の引当金等(退職給与引当金繰入額、減価償却額)を計上し、当該年度の実勢を示しています。企業会計における損益計算書にほぼ相当します。

平成19年度 消費収支計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

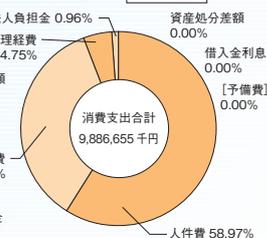
(単位:千円)

支出の部		収入の部	
人件費	5,829,772	学生生徒納付金	8,592,052
教育研究経費	3,491,916	補助金	961,537
管理経費	469,367	(国庫補助金)	(938,837)
法人負担金	95,360	(地方公共団体補助金)	(22,700)
資産処分差額	240	手数料	478,064
借入金利息	0	雑収入	294,280
[予備費]	0	資産運用	167,420
		事業収入	131,277
		寄付金	89,679
		法人負担金	18,516
		資産売却差額	2,420
消費支出の部合計	9,886,655	帰属収入合計	10,735,245
消費収支差額	△2,432,350	基本金組入額合計	△3,280,940
支出の部合計	7,454,305	消費収入の部合計	7,454,305
		帰属収支差額	848,590

<グラフ1> 収入の部



<グラフ2> 支出の部

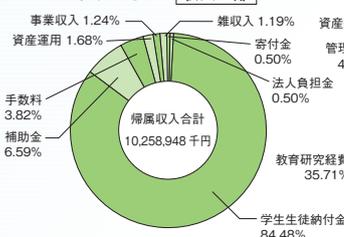


平成20年度 消費収支予算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

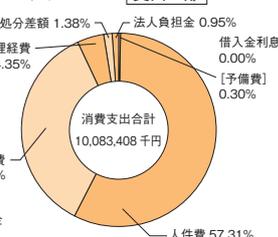
(単位:千円)

支出の部		収入の部	
人件費	5,778,533	学生生徒納付金	8,667,064
教育研究経費	3,601,334	補助金	676,300
管理経費	438,405	(国庫補助金)	(672,000)
資産処分差額	139,016	(地方公共団体補助金)	(4,300)
法人負担金	96,120	手数料	391,500
借入金利息	0	資産運用	172,700
[予備費]	30,000	事業収入	127,100
		雑収入	121,553
		寄付金	51,500
		法人負担金	51,231
消費支出の部合計	10,083,408	帰属収入合計	10,258,948
消費収支差額	△676,952	基本金組入額合計	△852,492
支出の部合計	9,406,456	消費収入の部合計	9,406,456
		帰属収支差額	175,540

<グラフ3> 収入の部



<グラフ4> 支出の部



- 管理経費** 大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにそれに係わる減価償却額が計上される。
- 消費収支差額** 帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出の合計額の差が消費収支差額である。学校会計では基本金という独自の考えに基づいて消費収支差額を算出している。
- 帰属収支差額** 帰属収入から消費支出を差し引いた額。経営状態を判断する重要な項目。

[平成19年度決算]

1. 消費収支計算書

<グラフ1> 消費収入の各項目が帰属収入合計(107億3,525万円)に占める割合です。

大学の収入は、学生生徒納付金と、国・地方公共団体等からの補助金で全体の約89.0%を占め、収入の大部分が固定化しているのが学校会計の特殊性です。学生数は、学部生8,887名・大学院生59名・法科大学院生149名で、9,095名(平成19年5月1日現在)でした。

収入の主な内訳は以下のとおりです。

授業料 62.3億円 入学金 7.4億円 施設設備費 15.3億円
手数料 4.8億円 補助金 9.6億円(国庫補助金は9.4億円)

上記のほかに、天野貞祐記念館建設に関する寄付金7,351万円の収入がありました。

基本金に組入れた32億8,094万円の主な内訳は、天野貞祐記念館を含む建物26億2,482万円、駅前教育施設、東側新教室棟建設に伴う建設仮勘定7,000万円、構築物(人工芝グラウンド整備含む)3億2,462万円、教育研究用機器備品1億2,549万円、図書3,601万円、第3号基本金(奨学基金)1億円です。

<グラフ2> 消費支出の各項目が消費支出合計(98億8,665万円)に占める割合です。

学校会計における支出の特徴としては、人件費の占める割合が高いことがあげられますが、教職員数は、前年度に比べて専任教員211名(1名減)、専任職員158名(1名減)となっています。

帰属収入に対して消費支出の割合は92.1%、消費収入に対しての消費収支差額(△24億3,235万円)の割合は、△32.6%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、8億4,859万円で帰属収入比7.9%となり、安定した経営状況にあります。

[平成20年度予算]

2. 消費収支予算書

<グラフ3> 消費収入の各項目が帰属収入予算額合計(102億5,895万円)に占める割合です。

学生生徒納付金については、学生数を9,035名(大学院生・法科大学院生含めた)と想定して86億6,706万円を見込んでおり、これが帰属収入全体の84.5%を占めています。手数料は、3億9,150万円、補助金は、6億7,630万円(国庫補助金は6億7,200万円)を見込んでいます。

<グラフ4> 消費支出の各項目が消費支出予算額合計(100億8,341万円)に占める割合です。

人件費は、教職員の増減等を考慮して予算を計上しています。教育研究経費は、「新学科増設準備、法学部総合政策学科支援、学部活性化事業、研究所による諸活動、教育・研究支援体制の総合的整備、学生サービスの質的向上等に対する予算を重点的に配分する。」という方針から、前年度実績より1億942万円増の予算計上をしています。

基本金組入額としては、駅前教育施設、新図書館自動書庫、奨学基金等で8億5,249万円を予定しています。

帰属収入に対して消費支出の割合は98.3%、消費収入に対しての消費収支差額(△6億7,695万円)の割合は△7.2%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、1億7,554万円で帰属収入比1.7%となっています。

学校法人獨協学園の平成19年度決算と20年度予算について

1. 平成19年度事業報告概要と決算

(1) 事業報告概要

獨協学園は、3大学、2中学・高等学校、1専門学校から構成され、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有している総合的な学園です。

また「各学校の自主性、独自性を尊重しつつ、しかも一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと運営されています。

学園は、教育・研究・医療の充実を組織的に推進するため、平成10年に中長期にわたる基本計画を策定し、以降2年毎に見直しを実施してきました。平成19年度には基本計画策定委員会のもとに設置されている財務改革小委員会において、前年度に引続き更に検討を進めてまいりました。

その要点は、厳しさを増す外部環境の変化並びに学園・各学校の財務状況を直視し、今後、諸事業の基盤となる財務の自立及び認証評価等第三者による評価にも耐える財務の改善なくして学校の持続性は図れず、また、社会的責任を問われることになるとの認識のもと、各学校及び学園全体として目指す共通重要項目に係る諸財務指標の早期達成を図る一方、法令遵守の徹底など学園・各学校が危機意識と情報を共有し、自己責任と自助努力により経営の改革を進めるということに集約されます。

平成19年度の各学校等の主要事業の概要は次のとおりです。

獨協大学は、平成19年4月国際教養学部言語文化学科を開設するとともに地域総合研究所・環境共生研究所を新設し、天野貞祐記念館も竣工し共用を開始しました。認証評価については大学基準協会による大学及び日弁連法務研究財団による法科大学院の認証評価とも、それぞれ「適合」と認定されました。

獨協医科大学は、平成19年4月高まる看護師需要に応えるため従来の附属看護専門学校に併設し、看護学部を開設しました。

また、地域拠点病院として充実を図るため、大学病院本館の外来棟リフォーム工事、越谷病院のHCU新設等診療体制の整備を実施しました。

姫路獨協大学は、平成19年4月、前年度の医療保健学部へ続き薬学部を開設しました。学生定員確保等課題となっている文系3学部の改組再編等を実施し改革に取り組んでいます。

獨協中学高等学校は、入試回数の増加など受験者の確保策を強化し入学者の質向上を図りました。また、従来に引き続き、環境教育の実践など中・高一貫教育体制の整備等を行いました。更に、収支改善策として、収容定員の確保を図る施策を講じました。

獨協中学高等学校は、教育の質向上のため、生徒の進路に応じたカリキュラムの改正により獨協大学コースを新設しました。

また、来年度の耐震工事に備え高校校舎の耐震補強診断、設計を実施いたしました。

学園本部は、任期満了に伴う役員・評議員の改選を滞りなく実施するとともに新学科設置・学部改組に伴う寄附行為の変更届など各学校の主要事業に連携してあたりました。更に、平成19年4月、獨協学園120周年記念事業の一環として進めてきた獨協学園資料センター(獨協歴史ギャラリー)を獨協大学の天野貞祐記念館エントランスホールに新設しました。

また、前年度設置した内部監査室は物品調達・文書管理業務等について、各校監査員相互によるクロス監査を実施しました。

(2) 消費収支(表1・図表1)

帰属収入は予算784億59百万円に対し、779億78百万円で4億81百万円下回りました。主要項目では医療収入10億27百万円、補助金1億82百万円の予算比減少に対し、学生生徒納付金は2億98百万円予算比増加しました。一方、消費支出は予算789億4百万円に対し決算790億36百万円と1億32百万円予算対比支出増加となりました。

主要項目では医療経費は2億54百万円の予算比増加となり、人件費は2億49百万円の予算比増加となりました。

この結果、消費収支差額は予算95億6百万円の支出超過に対し、決算79億80百万円と15億27百万円好転しました。帰属収支差額(基本金組入前収支差額)は決算では10億58百万円の赤字で予算4億45百万円の赤字を更に下回りました。帰属収支差額の帰属収入に対する比率は△1.4%となりました。

(3) 資金収支(表2)

資金収入では医療収入は減少しましたが、学生生徒等納付金、退職金財団交付金等雑収入が増加し資金収入の合計は998億79百万円となり予算に比し33億23百万円の増加となりました。

資金支出では、人件費支出、医療経費など教育研究経費支出の増加等により、資金支出の合計は1,030億41百万円と予算比35億83百万円の支出増加となりました。次年度繰越金は177億94百万円と予算に対し7億38百万円の上回りとなりました。

学園全体の金融資産残高は355億44百万円で前年度対比33億89百万円の減少となりました。外部借入金金は35億12百万円で前年度末に比べ8億78百万円減少しました。

2. 平成20年度事業計画と予算について

(1) 事業計画概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会(明治14年、1881年)にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が設立され、獨協中学高等学校の母体となりました。以降、獨協大学、獨協医科大学、姫路獨協大学、獨協埼玉中学高等学校を設立するとともに、獨協医科大学では附属の3病院と看護専門学校を有しています。

獨協学園では、平成10年以降、中長期計画として基本計画を策定し、2年毎にこれを見直し、私立学校を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中において、時代的、社会的ニーズに応じていくため、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めております。

平成20年度は従来からの取組みのうえに、主要な事業として以下のとおり計画しております。

獨協大学は、平成20年4月法学部に総合政策学科を開設します。さらに今年度は外国語学部新学科増設の準備を行います。施設面では、第2次キャンパス再編事業、「駅前教育施設」「東側新教室棟」の建設事業に着手する予定です。

獨協医科大学は、大学病院において、7対1看護体制を導入するとともに、前年度に引き続き外来棟リフォーム工事、越谷病院において、ハイケア治療室の新設、オーダリングシステムの更新を実施します。また、平成19年11月設置の内部監査室、不正防止計画推進室を通じて、法令遵守の徹底、適正な運営、管理を推進します。

姫路獨協大学は、平成20年4月から外国語学部及び経済情報学部を改組再編しスタートするとともに、医療保健学部、薬学部の学年進行にともなう教育・実習の充実と施設・設備の拡充を図ります。

獨協中学高等学校は、前年度実施した外部評価アンケート結果を基に中長期的なビジョンの検討・構築を行います。

獨協埼玉中学高等学校では、国際交流の推進、進路別に対応できるカリキュラムの浸透を重要課題とし、施設面では高校校舎の耐震補強工事を実施します。

学園本部は、各学校の事業計画を連携して進めてまいります。特に平成20年度は2年毎に実施している基本計画の見直しを行います。

(2) 消費収支(表4・図表2)

帰属収入は801億55百万円で前年度予算対比16億95百万円増加します。うち、医療収入が18億16百万円、学生生徒納付金は6億44百万円の増加となっています。一方、補助金全体で5億28百万円の減少を見込んでいます。消費支出合計は805億48百万円で前年度予算対比16億44百万円増加します。うち、医療収入の増加に伴う医療経費の増加は5億55百万円を見込んでいます。また、人件費が6億31百万円増加します。これは、前年度設置した3大学の新学部の教員増員、大学病院における7対1看護体制への移行にともなう看護職員の増員などが要因となっております。

基本金組入額は前年度の90億61百万円に対し、52億90百万円と37億71百万円の減少となります。この結果、消費収支差額は前年度の95億6百万円から、56億83百万円の支出超過に縮小する見込みです。

また、帰属収支差額は前年度予算4億45百万円の支出超過から、3億93百万円の支出超過となり、2年連続の支出超過予算となります。これは、姫路獨協大学で、既存学部の入学者減少と平成18年度、平成19年度に設置した医療保健学部、薬学部の完成年度までの過程で大きな支出超過となっていること、更に平成19年度に設置した獨協大学国際教養学部、獨協医科大学の看護学部等の学年進行に伴い先行投資となっていることが要因です。

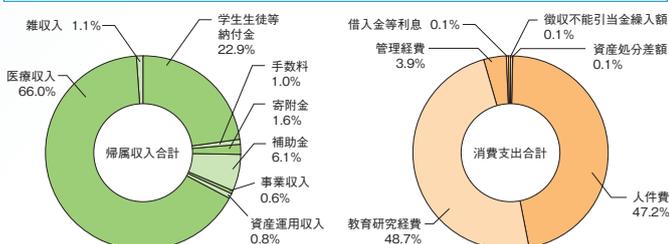
なお、基本計画では、平成21年度まで若干の支出超過を見込んでおりますが、新学部の学年進行が進む平成22年度以降は黒字化を計画しております。

(3) 資金収支(表5)

施設・設備面では、獨協大学において「駅前教育施設」「東側新教室棟」建設など第2次キャンパス再編事業に着手、獨協医科大学では、大学病院において、前年度に引き続き外来棟のリフォーム工事、越谷病院において、ハイケア治療室の新設、オーダリングシステムの更新、姫路獨協大学では、薬学部の学年進行にともなう設備の設置などにより、77億20百万円の投資を見込んでおります。

上記の大幅設備投資などにより、実質金融資産残高は平成20年度約23億56百万円減少する見込みです。

平成19年度 消費収支決算 科目別構成 (図表1)



平成20年度 消費収支予算 科目別構成 (図表2)

